

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年2月4日

【事業年度】 第64期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

【会社名】 真柄建設株式会社

【英訳名】 MAGARA CONSTRUCTION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 真柄 宏 司

【本店の所在の場所】 石川県金沢市彦三町1丁目13番43号

【電話番号】 076-231-1266(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 太田 剛

【最寄りの連絡場所】 石川県金沢市彦三町1丁目13番43号

【電話番号】 076-231-1266(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 太田 剛

【縦覧に供する場所】 真柄建設株式会社東京本店
(東京都千代田区麴町5丁目1番地の6)
真柄建設株式会社大阪支店
(大阪府大阪市淀川区宮原4丁目4番50号)
真柄建設株式会社名古屋支店
(愛知県名古屋市東区泉1丁目8番19号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の大阪支店において、過年度にわたり、工事の原価を他の工事の原価に付け替えするなどの不適切な原価処理が行われていたことが判明し、財務諸表の記載内容について見直しを行いました。

その結果、当第64期事業年度の損益計算書においては、売上高が451,815千円減少、売上原価が349,149千円増加することとなり、営業利益1,894,980千円、経常利益1,495,180千円、当期純利益911,726千円がそれぞれ800,965千円減少し、営業利益1,094,014千円、経常利益694,214千円、当期純利益110,761千円となりました。また、貸借対照表に与える主な影響額については、流動資産が110,342千円の減少、流動負債が777,967千円の増加、資本合計が888,310千円の減少となりました。

これらを訂正するため、平成18年6月30日に提出しました第64期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の概況

1 業績等の概要

(1) 業績

2 生産、受注及び販売の状況

(1) 建設事業における受注工事高及び施工高の状況

7 財政状態及び経営成績の分析

(2) 財政状態

(3) 経営成績

第5 経理の状況

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

② 損益計算書

③ 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

④ キャッシュ・フロー計算書

重要な会計方針

注記事項

貸借対照表

損益計算書

関連当事者との取引

1 株当たり情報

⑤ 附属明細表

引当金明細表

(2) 主な資産及び負債の内容

(1) 資産の部

(ハ) 完成工事未収入金

(ホ) 未成工事支出金

(2) 負債の部

(ロ) 工事未払金

(ハ) 未成工事受入金

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(提出会社の状況)

(訂正前)

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	84,287	86,463	78,510	<u>72,720</u>	<u>78,041</u>
経常利益 (百万円)	463	201	581	<u>905</u>	<u>1,495</u>
当期純損益 (百万円)	△2,906	△6,877	360	<u>△9,215</u>	<u>911</u>
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	15	24	4	19	3
資本金 (百万円)	4,321	4,321	4,321	6,432	6,432
発行済株式総数	普通株式 (千株)	44,250	44,250	44,250	44,250
	優先株式 (千株)	—	—	—	24,000
純資産額 (百万円)	8,776	1,789	2,378	<u>5,299</u>	<u>5,525</u>
総資産額 (百万円)	93,663	88,573	73,020	<u>63,195</u>	<u>54,085</u>
1株当たり純資産額 (円)	198.37	40.49	53.83	<u>△151.78</u>	<u>△146.74</u>
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純損益 (円)	△65.68	△155.50	8.17	<u>△208.66</u>	<u>20.65</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	<u>6.68</u>
自己資本比率 (%)	9.4	2.0	3.3	<u>8.4</u>	<u>10.2</u>
自己資本利益率 (%)	—	—	17.32	—	<u>16.84</u>
株価収益率 (倍)	—	—	16.65	—	<u>15.30</u>
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,570	△3,812	8,385	4,295	263
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	34	△173	2,597	519	1,078
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	759	3,015	△9,101	△3,504	△5,126
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,459	3,488	5,369	6,679	2,895
従業員数 (人)	804	781	680	654	643

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第60期から第62期については新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。第63期については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していない。
4. 第60期・第61期・第63期は当期純損失であるため、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は記載していない。
5. 従業員数は、就業人員数を表示している。
6. 平成14年3月期は自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。
7. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用している。

(訂正後)

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	(百万円)	84,287	86,463	78,510	<u>72,726</u>	<u>77,589</u>
経常利益	(百万円)	463	201	581	<u>827</u>	<u>694</u>
当期純損益	(百万円)	△2,906	△6,877	360	<u>△9,303</u>	<u>110</u>
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)	15	24	4	19	3
資本金	(百万円)	4,321	4,321	4,321	6,432	6,432
発行済株式総 数	普通株式 (千株)	44,250	44,250	44,250	44,250	44,250
	優先株式 (千株)	—	—	—	24,000	24,000
純資産額	(百万円)	8,776	1,789	2,378	<u>5,212</u>	<u>4,637</u>
総資産額	(百万円)	93,663	88,573	73,020	<u>63,202</u>	<u>53,975</u>
1株当たり純資産額	(円)	198.37	40.49	53.83	<u>△153.76</u>	<u>△166.88</u>
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額)	(円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純損益	(円)	△65.68	△155.50	8.17	<u>△210.64</u>	<u>2.51</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	<u>0.81</u>
自己資本比率	(%)	9.4	2.0	3.3	<u>8.2</u>	<u>8.6</u>
自己資本利益率	(%)	—	—	17.32	—	<u>2.25</u>
株価収益率	(倍)	—	—	16.65	—	<u>125.91</u>
配当性向	(%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,570	△3,812	8,385	4,295	263
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	34	△173	2,597	519	1,078
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	759	3,015	△9,101	△3,504	△5,126
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	4,459	3,488	5,369	6,679	2,895
従業員数	(人)	804	781	680	654	643

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第60期から第62期については新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。第63期については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していない。
4. 第60期・第61期・第63期は当期純損失であるため、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は記載していない。
5. 従業員数は、就業人員数を表示している。
6. 平成14年3月期は自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。
7. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(訂正前)

当事業年度におけるわが国経済は、企業業績の改善に伴い製造業を中心に設備投資が堅調に推移し、また雇用動向についても有効求人倍率が急速に改善され、加えて個人消費も持ち直しの動きが見られたことにより、政府のデフレ対策の一環であった「金融の量的緩和策」の解除など、景気回復の色合いが一層強まる状況で推移した。

建設業界においては、企業の設備投資が増加しているものの、公共投資は依然減少基調が続き、受注競争は一段と激化が進み、引き続き厳しい経営環境で推移した。

当社はこのような状況のもとで、一昨年に策定した「中期経営改善計画」（平成16年度～平成19年度までの4年間）の二年目となる当期において、①収益体制の見直し並びに販売費及び一般管理費の削減による営業利益18億円の確保、②不動産等の売却による有利子負債の削減を推し進め、計画の早期達成に向けて取り組んできた。

なお、本計画における平成17年度の主要な計画値は、受注高683億円、売上高762億円、経常利益13億4百万円、当期純利益9億4百万円であり、総力をあげて計画達成に向けた取り組みを展開した。

受注高については、官公庁工事は減少したものの、民間工事の増加により、763億1千7百万円（前事業年度比6.4%増）となった。建築・土木別の内訳は、建築工事80.5%、土木工事19.5%、また、発注者別内訳は、官公庁工事21.7%、民間工事78.3%である。

売上高については、建設事業の完成工事高768億3千4百万円（前事業年度比6.6%増）と不動産事業等売上高12億6百万円（前事業年度比91.6%増）をあわせた総売上高は780億4千1百万円（前事業年度比7.3%増）となった。完成工事の建築・土木別内訳は、建築工事78.3%、土木工事21.7%である。

この結果、建設事業における次年度への繰越高は661億5千4百万円（前事業年度比0.8%減）となった。

利益については、本計画の基本方針である総合一貫管理の継続と徹底の鋭意遂行、また有利子負債の削減による支払利息の減少により、営業外損益が大幅に改善し、経常利益は14億9千5百万円（前事業年度比65.2%増）となった。また、退職金制度全体を見直し、新制度へ移行したことにより厚生年金基金解散益1億8千9百万円、適格年金終了損5千8百万円を特別損益に計上し、地価下落に伴う販売用不動産評価損1億2千1百万円、貸倒引当金繰入額9千8百万円等を特別損失に計上したが、当期純利益は9億1千1百万円となり、平成17年度の主要計画値である受注高、売上高、経常利益、当期純利益の全ての数字を達成することができた。

(訂正後)

当事業年度におけるわが国経済は、企業業績の改善に伴い製造業を中心に設備投資が堅調に推移し、また雇用動向についても有効求人倍率が急速に改善され、加えて個人消費も持ち直しの動きが見られたことにより、政府のデフレ対策の一環であった「金融の量的緩和策」の解除など、景気回復の色合いが一層強まる状況で推移した。

建設業界においては、企業の設備投資が増加しているものの、公共投資は依然減少基調が続き、受注競争は一段と激化が進み、引き続き厳しい経営環境で推移した。

当社はこのような状況のもとで、一昨年に策定した「中期経営改善計画」（平成16年度～平成19年度までの4年間）の二年目となる当期において、①収益体制の見直し並びに販売費及び一般管理費の削減による営業利益18億円の確保、②不動産等の売却による有利子負債の削減を推し進め、計画の早期達成に向けて取り組んできた。

なお、本計画における平成17年度の主要な計画値は、受注高683億円、売上高762億円、経常利益13億4百万円、当期純利益9億4百万円であり、総力をあげて計画達成に向けた取り組みを展開した。

受注高については、官公庁工事は減少したものの、民間工事の増加により、763億1千7百万円（前事業年度比6.4%増）となった。建築・土木別の内訳は、建築工事80.5%、土木工事19.5%、また、発注者別内訳は、官公庁工事21.7%、民間工事78.3%である。

売上高については、建設事業の完成工事高763億8千2百万円（前事業年度比5.9%増）と不動産事業等売上高12億6百万円（前事業年度比91.6%増）をあわせた総売上高は775億8千9百万円（前事業年度比6.7%増）となった。完成工事の建築・土木別内訳は、建築工事78.2%、土木工事21.8%である。

この結果、建設事業における次年度への繰越高は666億円（前事業年度比0.1%減）となった。

利益については、本計画の基本方針である総合一貫管理の継続と徹底の鋭意遂行、また有利子負債の削減による支払利息の減少により、経常利益は6億9千4百万円（前事業年度比16.1%減）となった。また、退職金制度全体を見直し、新制度へ移行したことにより厚生年金基金解散益1億8千9百万円、適格年金終了損5千8百万円を特別損益に計上し、地価下落に伴う販売用不動産評価損1億2千1百万円、貸倒引当金繰入額9千8百万円等を特別損失に計上したが、当期純利益は1億1千万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(訂正前)

(1) 建設事業における受注工事高及び施工高の状況

① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
前事業年度 (自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)	建築	47,684	58,045	105,730	56,940	48,789	16.6	8,106	55,997
	土木	19,337	13,694	33,031	15,149	17,881	33.4	5,980	14,501
	計	67,022	71,739	138,762	72,090	66,671	21.1	14,086	70,498
当事業年度 (自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)	建築	48,789	61,454	110,244	60,173	50,071	21.1	10,581	62,648
	土木	17,881	14,862	32,744	16,661	16,083	28.5	4,590	15,271
	計	66,671	76,317	142,989	76,834	66,154	22.9	15,171	77,919

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
 2. 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
 3. 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

② 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	建築工事	6.7	93.3	100
	土木工事	15.9	84.1	100
当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	建築工事	9.8	90.2	100
	土木工事	9.3	90.7	100

(注) 百分比は請負金額比である。

③ 売上高

イ 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	建築工事	14,218	42,721	56,940
	土木工事	12,200	2,949	15,149
	計	26,419	45,670	72,090
当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	建築工事	6,687	53,486	60,173
	土木工事	12,613	4,047	16,661
	計	19,301	57,533	76,834

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、つぎのとおりである。

前事業年度 請負金額3億円以上の主なもの

文部科学省	金沢大学医学部附属病院中央診療棟新営工事（軸）
石川県	広域営農団地農道整備事業羽咋地区山崎工区トンネル工事
国土交通省	外務本省改修（01）建築工事
国土交通省	圏央道改良その10（つくば市大井地区）工事
河内長野市	三日市町駅前西地区第二種市街地再開発事業施設建築物建設工事
独立行政法人都市再生機構	15-（仮称）東豊中第1団地（1-1工区）他2団地土木その他工事
国土交通省	H15刈谷地方合同庁舎建築工事
名古屋高速道路公社	県道高速清洲一宮線西春南（その3）工区床版工事

当事業年度 請負金額4億円以上の主なもの

かほく市	かほく市立宇ノ気中学校改築工事（建築）
石川県	大聖寺川総合開発事業九谷ダム建設工事
大倉建設㈱	（仮称）グラン・コート茅ヶ崎新築工事
独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	東北幹、八甲田T（大坪）他1
滋賀県五個荘町	五個荘小学校校舎改築工事
国土交通省	平成16-17年度野老山第1高架橋工事
医療法人社団 綾和会	浜松南病院新築工事

2. 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

ロ 不動産事業等売上高

期別	区分	売上高 (百万円)	主な物件
前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	不動産販売	120	福岡市西区野方 土地 他
	不動産賃貸収入他	509	
	計	629	
当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	不動産販売	783	横浜市戸塚区原宿 土地 他
	不動産賃貸収入他	423	
	計	1,206	

④ 手持工事高 (平成18年3月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
建築工事	5,737	44,333	50,071
土木工事	11,518	4,565	16,083
計	17,255	48,899	66,154

(注) 手持工事のうち請負金額5億円以上の主なものは、つぎのとおりである。

七尾駅前第二地区市街地再開発組合	七尾駅前第二地区第一種市街地再開発事業に伴う施設建築物等整備工事	平成18年6月17日完成予定
石川県	町野川総合開発事業北河内ダム建設工事	平成23年3月10日完成予定
野村不動産株	(仮称)新横浜2丁目プロジェクト新築工事	平成18年11月20日完成予定
東日本高速道路株	上信越自動車道永江トンネル工事	平成20年10月31日完成予定
国土交通省	滋賀県警察病院本館建築工事	平成20年2月20日完成予定
阪神水道企業団	甲山調整池築造工事	平成18年6月30日完成予定
独立行政法人 水資源機構	豊川用水二期西部幹線併設水路新宮工区工事	平成20年7月18日完成予定

(訂正後)

(1) 建設事業における受注工事高及び施工高の状況

① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期 別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
前事業年度 (自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)	建築	47,684	58,045	105,730	56,946	48,784	16.7	8,153	56,050
	土木	19,337	13,694	33,031	15,149	17,881	33.4	5,980	14,501
	計	67,022	71,739	138,762	72,096	66,666	21.2	14,133	70,551
当事業年度 (自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)	建築	48,784	61,454	110,238	59,721	50,517	21.2	10,685	62,253
	土木	17,881	14,862	32,744	16,661	16,083	28.5	4,590	15,271
	計	66,666	76,317	142,983	76,382	66,600	22.9	15,275	77,524

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
 2. 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
 3. 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

② 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	建築工事	6.7	93.3	100
	土木工事	15.9	84.1	100
当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	建築工事	9.8	90.2	100
	土木工事	9.3	90.7	100

(注) 百分比は請負金額比である。

③ 売上高

イ 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	建築工事	14,230	42,715	56,946
	土木工事	12,200	2,949	15,149
	計	26,431	45,664	72,096
当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	建築工事	6,665	53,055	59,721
	土木工事	12,613	4,047	16,661
	計	19,279	57,103	76,382

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、つぎのとおりである。

前事業年度 請負金額3億円以上の主なもの

文部科学省	金沢大学医学部附属病院中央診療棟新営工事（軸）
石川県	広域営農団地農道整備事業羽咋地区山崎工区トンネル工事
国土交通省	外務本省改修（01）建築工事
国土交通省	圏央道改良その10（つくば市大井地区）工事
河内長野市	三日市町駅前西地区第二種市街地再開発事業施設建築物建設工事
独立行政法人都市再生機構	15-（仮称）東豊中第1団地（1-1工区）他2団地土木その他工事
国土交通省	H15刈谷地方合同庁舎建築工事
名古屋高速道路公社	県道高速清洲一宮線西春南（その3）工区床版工事

当事業年度 請負金額4億円以上の主なもの

かほく市	かほく市立宇ノ気中学校改築工事（建築）
石川県	大聖寺川総合開発事業九谷ダム建設工事
大倉建設㈱	（仮称）グラン・コート茅ヶ崎新築工事
独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	東北幹、八甲田T（大坪）他1
滋賀県五個荘町	五個荘小学校校舎改築工事
国土交通省	平成16-17年度野老山第1高架橋工事
医療法人社団 綾和会	浜松南病院新築工事

2. 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

ロ 不動産事業等売上高

期別	区分	売上高 (百万円)	主な物件
前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	不動産販売	120	福岡市西区野方 土地 他
	不動産賃貸収入他	509	
	計	629	
当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	不動産販売	783	横浜市戸塚区原宿 土地 他
	不動産賃貸収入他	423	
	計	1,206	

④ 手持工事高（平成18年3月31日現在）

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
建築工事	5,758	44,758	50,517
土木工事	11,518	4,565	16,083
計	17,276	49,323	66,600

(注) 手持工事のうち請負金額5億円以上の主なものは、つぎのとおりである。

七尾駅前第二地区市街地再開発組合	七尾駅前第二地区第一種市街地再開発事業に伴う施設建築物等整備工事	平成18年6月17日完成予定
石川県	町野川総合開発事業北河内ダム建設工事	平成23年3月10日完成予定
野村不動産株	(仮称)新横浜2丁目プロジェクト新築工事	平成18年11月20日完成予定
東日本高速道路株	上信越自動車道永江トンネル工事	平成20年10月31日完成予定
国土交通省	滋賀県警察病院本館建築工事	平成20年2月20日完成予定
阪神水道企業団	甲山調整池築造工事	平成18年6月30日完成予定
独立行政法人 水資源機構	豊川用水二期西部幹線併設水路新宮工区工事	平成20年7月18日完成予定

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(訂正前)

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。この財務諸表の作成にあたり、工事進行基準の適用、販売用不動産、貸倒引当金、繰延税金資産の回収可能性などについては、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び判断・評価を行っている。

なお、見積り及び判断・評価については、過去実績や状況を勘案して合理的と考えられる要因等に基づき行っているが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なることがある。

(2) 財政状態

当事業年度においては、中期経営改善計画の実施に従い、財務体質の健全化を図るため、固定資産の売却および借入金の返済を推し進めた結果、当事業年度末の資産合計は540億8千5百万円（前事業年度比14.4%減）、負債合計は485億6千万円（前事業年度比16.1%減）、資本合計は55億2千5百万円（前事業年度比4.3%増）、有利子負債残高（受取手形割引高を含む）は、119億5千1百万円（前事業年度比32.5%減）となり、本計画は順調に推し進められている。

(3) 経営成績

当社の当事業年度の経営成績は、受注高については、官公庁工事が減少したものの、民間工事の増加により763億1千7百万円（前事業年度比6.4%増）となり、売上高は、780億4千1百万円（前事業年度比7.3%増）となった。

損益面においては、売上高の増加、並びに販売費及び一般管理費が前事業年度より5.6%削減したことにより、営業利益は18億9千4百万円（前事業年度比8.3%増）となった。また、有利子負債の削減に伴い支払利息が減少したことにより営業外損益が改善した結果、経常利益は14億9千5百万円（前事業年度比65.2%増）と大幅に増加した。また、退職金制度全体を見直し、新制度へ移行したことにより厚生年金基金解散益1億8千9百万円、適格年金終了損5千8百万円を特別損益に計上し、地価下落に伴う販売用不動産評価損1億2千1百万円、貸倒引当金繰入額9千8百万円等を特別損失に計上したが、当期純利益は9億1千1百万円となり、平成17年度の主要計画値である受注高、売上高、経常利益、当期純利益の全ての数字を達成することができた。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の主な資金需要は、外注費や材料費などの工事原価や販売費及び一般管理費などである。これらについては、工事代金（前受金）入金等の営業活動によるキャッシュ・フローで補うが、入出金のタイミングによっては借入金に依存することがある。

当事業年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローは、大型工事の代金回収条件が翌期に集中したため収入超過は前事業年度を下回り2億6千3百万円となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、総資産の圧縮を図るため、固定資産の売却を推し進めたことにより、10億7千8百万円の収入超過となった。前事業年度に引き続き有利子負債の削減のため、借入金の返済を推し進めた結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、51億2千6百万円の支出超過（前事業年度35億4百万円の支出超過）となった。

これにより、「現金及び現金同等物の期末残高」は28億9千5百万円となった。

(5) 経営者の問題認識と経営方針及び戦略的現状と見通し

当社の経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めているが、ここ数年の建設業界を取り巻く環境は、公共工事の予算縮小及び価格競争の激化が進み、かつて経験のない不透明な時代が続いている。

このような状況の中、当社は、3「対処すべき課題」のとおり、「総合一貫管理の継続と徹底」「財務体質の健全化」を基本方針とする中期経営改善計画を実施している。この中期経営改善計画では、営業利益18億円を確保

し、更なる収益の向上を図っていくとともに、不動産等の売却による有利子負債の削減を推し進め、強固な企業体質を構築することによって、この競争の時代を乗り越えていく。中でも、総合一貫管理体制を徹底、利益重視を最優先し、株主各位さらにはお客様から満足が得られるような企業を目指していくものである。

(訂正後)

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。この財務諸表の作成にあたり、工事進行基準の適用、販売用不動産、貸倒引当金、繰延税金資産の回収可能性などについては、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び判断・評価を行っている。

なお、見積り及び判断・評価については、過去実績や状況を勘案して合理的と考えられる要因等に基づき行っているが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なることがある。

(2) 財政状態

当事業年度においては、中期経営改善計画の実施に従い、財務体質の健全化を図るため、固定資産の売却および借入金の返済を推し進めた結果、当事業年度末の資産合計は539億7千5百万円（前事業年度比14.6%減）、負債合計は493億3千8百万円（前事業年度比14.9%減）、資本合計は46億3千7百万円（前事業年度比11.0%減）、有利子負債残高（受取手形割引高を含む）は、119億5千1百万円（前事業年度比32.5%減）となった。

(3) 経営成績

当社の当事業年度の経営成績は、受注高については、官公庁工事が減少したものの、民間工事の増加により763億1千7百万円（前事業年度比6.4%増）となり、売上高は、775億8千9百万円（前事業年度比6.7%増）となった。

損益面においては、売上高の増加、並びに販売費及び一般管理費が前事業年度より5.6%削減したことにより、営業利益は10億9千4百万円（前事業年度比34.5%減）となった。また、有利子負債の削減に伴い支払利息が減少したが、経常利益は6億9千4百万円（前事業年度比16.1%減）となった。また、退職金制度全体を見直し、新制度へ移行したことにより厚生年金基金解散益1億8千9百万円、適格年金終了損5千8百万円を特別損益に計上し、地価下落に伴う販売用不動産評価損1億2千1百万円、貸倒引当金繰入額9千8百万円等を特別損失に計上したが、当期純利益は1億1千万円となった。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の主な資金需要は、外注費や材料費などの工事原価や販売費及び一般管理費などである。これらについては、工事代金（前受金）入金等の営業活動によるキャッシュ・フローで補うが、入出金のタイミングによっては借入金に依存することがある。

当事業年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローは、大型工事の代金回収条件が翌期に集中したため収入超過は前事業年度を下回り2億6千3百万円となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、総資産の圧縮を図るため、固定資産の売却を推し進めたことにより、10億7千8百万円の収入超過となった。前事業年度に引き続き有利子負債の削減のため、借入金の返済を推し進めた結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、51億2千6百万円の支出超過（前事業年度35億4百万円の支出超過）となった。

これにより、「現金及び現金同等物の期末残高」は28億9千5百万円となった。

(5) 経営者の問題認識と経営方針及び戦略的現状と見通し

当社の経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めているが、ここ数年の建設業界を取り巻く環境は、公共工事の予算縮小及び価格競争の激化が進み、かつて経験のない不透明な時代が続いている。

このような状況の中、当社は、3「対処すべき課題」のとおり、「総合一貫管理の継続と徹底」「財務体質の健全化」を基本方針とする中期経営改善計画を実施している。この中期経営改善計画では、営業利益18億円を確保し、更なる収益の向上を図っていくとともに、不動産等の売却による有利子負債の削減を推し進め、強固な企業体質を構築することによって、この競争の時代を乗り越えていく。中でも、総合一貫管理体制を徹底、利益重視を最優先し、株主各位さらにはお客様から満足が得られるような企業を目指していくものである。

第5 【経理の状況】

(訂正前)

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がないので、連結財務諸表を作成していない。

(訂正後)

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しているが、訂正後の財務諸表について、新日本監査法人より監査を受け、改めて、監査報告書を受領している。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がないので、連結財務諸表を作成していない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金預金		6,679,689		2,895,376	
2 受取手形		1,341,775		309,623	
3 完成工事未収入金		<u>18,637,714</u>		<u>19,787,428</u>	
4 有価証券	※3	19,973		100,042	
5 販売用不動産	※3	2,039,559		1,155,140	
6 未成工事支出金		11,497,942		<u>8,279,745</u>	
7 不動産事業支出金		1,934		27,348	
8 材料貯蔵品		373,419		324,300	
9 短期貸付金		—		24,000	
10 前払費用		36,151		38,043	
11 繰延税金資産		124,339		—	
12 従業員短期貸付金		1,538		1,906	
13 未収入金		1,537,887		801,406	
14 その他流動資産		590,456		658,361	
貸倒引当金		△345,697		△358,339	
流動資産合計		<u>42,536,683</u>	67.3	<u>34,044,383</u>	62.9
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※3	10,671,977		8,912,275	
減価償却累計額		5,376,430	5,295,546	4,308,459	4,603,815
(2) 構築物	※3	263,944		187,527	
減価償却累計額		210,530	53,413	155,138	32,389
(3) 機械装置		568,369		524,794	
減価償却累計額		537,396	30,972	496,825	27,969
(4) 車両運搬具		98,256		91,910	
減価償却累計額		89,016	9,240	85,040	6,870
(5) 工具器具・備品		467,010		447,847	
減価償却累計額		372,885	94,124	381,700	66,147
(6) 土地	※2,3		9,145,788		8,665,049
有形固定資産計			14,629,086		13,402,241
2 無形固定資産					
(1) 借地権	※3		138,173		2,687
(2) その他無形固定資産			33,964		34,573
無形固定資産計			172,137		37,260

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	※3				
(1) 投資有価証券		3,148,937		3,946,447	
(2) 関係会社株式		72,835		72,835	
(3) 長期貸付金		821,364		828,599	
(4) 従業員長期貸付金		8,831		10,055	
(5) 破産債権、更生債権等		849,515		715,559	
(6) 長期営業外未収入金		9,119,866		9,065,969	
(7) 長期前払費用		2,236		1,441	
(8) ゴルフ会員権		250,429		205,977	
(9) その他投資等		435,808		607,249	
貸倒引当金	△8,886,267		△8,869,301		
投資その他の資産計	5,823,558		6,584,833		
固定資産合計	20,624,782	32.6	20,024,335	37.0	
III 繰延資産					
1 新株発行費		34,441	17,220		
繰延資産合計		34,441	17,220	0.0	
資産合計		<u>63,195,907</u>	100.0	<u>54,085,940</u>	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※1	11,501,835		10,766,954	
2 工事未払金	※1	14,626,122		15,454,916	
3 短期借入金	※3	11,603,386		1,686,538	
4 未払金		1,239,289		755,612	
5 未払費用		18,981		6	
6 未払法人税等		63,887		36,731	
7 未成工事受入金		11,479,225		6,484,444	
8 預り金		975,533		364,652	
9 前受収益		8,704		4,547	
10 完成工事補償引当金		71,672		71,924	
11 工事損失引当金		34,920		—	
12 賞与引当金		138,097		155,543	
13 その他流動負債		1,016		3,475	
流動負債合計		51,762,671	81.9	35,785,346	66.2
II 固定負債					
1 長期借入金	※3	3,705,926		8,502,388	
2 繰延税金負債		297,176		807,911	
3 再評価に係る繰延税金負債	※2	—		1,206,007	
4 退職給付引当金		1,889,772		2,048,284	
5 債務保証損失引当金		78,152		64,617	
6 その他固定負債		162,698		145,837	
固定負債合計		6,133,726	9.7	12,775,047	23.6
負債合計		57,896,398	91.6	48,560,394	89.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※6		6,432,157	10.1	6,432,157	11.9
II 資本剰余金						
1 資本準備金		6,000,000		—		
2 その他資本剰余金						
(1) 資本金及び資本準備金 減少差益		4,338,079		—		
資本剰余金合計			10,338,079	16.3	—	—
III 利益剰余金						
1 当期末処分利益		—		2,804		
2 当期末処理損失		11,463,473		—		
利益剰余金合計			△11,463,473	△18.1	2,804	0.0
IV 土地再評価差額金	※2		△552,196	△0.8	△1,974,675	△3.7
V その他有価証券評価差額金			556,234	0.9	1,082,731	2.0
VI 自己株式	※7		△11,292	△0.0	△17,472	△0.0
資本合計			5,299,509	8.4	5,525,546	10.2
負債・資本合計			63,195,907	100.0	54,085,940	100.0

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金預金			6,679,689		2,895,376
2 受取手形			1,341,775		309,623
3 完成工事未収入金			<u>18,643,900</u>		<u>19,524,212</u>
4 有価証券	※3		19,973		100,042
5 販売用不動産	※3		2,039,559		1,155,140
6 未成工事支出金			11,497,942		<u>8,432,618</u>
7 不動産事業支出金			1,934		27,348
8 材料貯蔵品			373,419		324,300
9 短期貸付金			—		24,000
10 前払費用			36,151		38,043
11 繰延税金資産			124,339		—
12 従業員短期貸付金			1,538		1,906
13 未収入金			1,537,887		801,406
14 その他流動資産			590,456		658,361
貸倒引当金			△345,697		△358,339
流動資産合計			<u>42,542,869</u>	67.3	<u>33,934,040</u>
62.9					
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※3	10,671,977		8,912,275	
減価償却累計額		5,376,430	5,295,546	4,308,459	4,603,815
(2) 構築物	※3	263,944		187,527	
減価償却累計額		210,530	53,413	155,138	32,389
(3) 機械装置		568,369		524,794	
減価償却累計額		537,396	30,972	496,825	27,969
(4) 車両運搬具		98,256		91,910	
減価償却累計額		89,016	9,240	85,040	6,870
(5) 工具器具・備品		467,010		447,847	
減価償却累計額		372,885	94,124	381,700	66,147
(6) 土地	※2,3		9,145,788		8,665,049
有形固定資産計			14,629,086		13,402,241
2 無形固定資産					
(1) 借地権	※3		138,173		2,687
(2) その他無形固定資産			33,964		34,573
無形固定資産計			172,137		37,260

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	※3				
(1) 投資有価証券		3,148,937		3,946,447	
(2) 関係会社株式		72,835		72,835	
(3) 長期貸付金		821,364		828,599	
(4) 従業員長期貸付金		8,831		10,055	
(5) 破産債権、更生債権等		849,515		715,559	
(6) 長期営業外未収入金		9,119,866		9,065,969	
(7) 長期前払費用		2,236		1,441	
(8) ゴルフ会員権		250,429		205,977	
(9) その他投資等		435,808		607,249	
貸倒引当金	△8,886,267		△8,869,301		
投資その他の資産計	5,823,558		6,584,833		
固定資産合計	20,624,782	32.6	20,024,335	37.1	
III 繰延資産					
1 新株発行費		34,441	17,220		
繰延資産合計		34,441	17,220	0.0	
資産合計		63,202,093	100.0	53,975,597	100.0

[次へ](#)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※1	11,501,835		10,766,954	
2 工事未払金	※1	14,717,052		15,801,981	
3 短期借入金	※3	11,603,386		1,686,538	
4 未払金		1,241,889		758,212	
5 未払費用		18,981		6	
6 未払法人税等		63,887		36,731	
7 未成工事受入金		11,479,225		6,666,857	
8 預り金		975,533		364,652	
9 前受収益		8,704		4,547	
10 完成工事補償引当金		71,672		71,924	
11 工事損失引当金		34,920		245,888	
12 賞与引当金		138,097		155,543	
13 その他流動負債		1,016		3,475	
流動負債合計		51,856,201	82.1	36,563,313	67.7
II 固定負債					
1 長期借入金	※3	3,705,926		8,502,388	
2 繰延税金負債		297,176		807,911	
3 再評価に係る繰延税金負債	※2	—		1,206,007	
4 退職給付引当金		1,889,772		2,048,284	
5 債務保証損失引当金		78,152		64,617	
6 その他固定負債		162,698		145,837	
固定負債合計		6,133,726	9.7	12,775,047	23.7
負債合計		57,989,928	91.8	49,338,361	91.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※6		6,432,157	10.2	6,432,157	11.9
II 資本剰余金						
1 資本準備金		6,000,000		—		
2 その他資本剰余金						
(1) 資本金及び資本準備金 減少差益		4,338,079		—		
資本剰余金合計			10,338,079	16.4	—	—
III 利益剰余金						
1 当期末処理損失		11,550,817			885,505	
利益剰余金合計			△11,550,817	△18.4	△885,505	△1.6
IV 土地再評価差額金	※2		△552,196	△0.9	△1,974,675	△3.7
V その他有価証券評価差額金			556,234	0.9	1,082,731	2.0
VI 自己株式	※7		△11,292	△0.0	△17,472	△0.0
資本合計			5,212,165	8.2	4,637,236	8.6
負債・資本合計			63,202,093	100.0	53,975,597	100.0

② 【損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 完成工事高		<u>72,090,312</u>			<u>76,834,655</u>		
2 不動産事業等売上高		629,949	<u>72,720,262</u>	100.0	1,206,712	<u>78,041,368</u>	100.0
II 売上原価							
1 完成工事原価		<u>66,889,516</u>			<u>71,758,213</u>		
2 不動産事業等売上原価		581,540	<u>67,471,056</u>	92.7	1,083,334	<u>72,841,547</u>	93.3
売上総利益							
1 完成工事総利益		<u>5,200,796</u>			<u>5,076,442</u>		
2 不動産事業等総利益		48,409	<u>5,249,205</u>	7.3	123,378	<u>5,199,821</u>	6.7
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		172,975			115,004		
2 従業員給料手当		1,380,956			1,405,414		
3 賞与引当金繰入額		51,232			57,987		
4 退職金		30,486			26,774		
5 退職給付費用		110,883			84,979		
6 法定福利費		209,123			212,611		
7 福利厚生費		45,673			55,407		
8 修繕維持費		19,672			24,402		
9 事務用品費		117,749			110,879		
10 通信交通費		267,405			259,121		
11 動力用水光熱費		45,366			43,865		
12 調査研究費	※1	76,684			83,269		
13 広告宣伝費		9,642			11,833		
14 営業債権貸倒引当金繰入額		80,302			—		
15 営業債権貸倒損失		—			2,473		
16 交際費		188,678			168,394		
17 寄付金		24,333			13,355		
18 地代家賃		125,247			128,239		
19 減価償却費		83,487			76,409		
20 租税公課		109,640			89,055		
21 保険料		5,068			7,008		
22 雑費		345,571	<u>3,500,181</u>	4.8	328,353	<u>3,304,840</u>	4.3
営業利益			<u>1,749,023</u>	<u>2.4</u>		<u>1,894,980</u>	<u>2.4</u>

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息		12,665		11,566	
2 有価証券利息		4,110		3,410	
3 受取配当金		34,916		34,933	
4 受取地代家賃		72,108		57,939	
5 遅延損害金		25,000		—	
6 雑収入		59,751	208,551	40,056	147,905
V 営業外費用					
1 支払利息		872,342		479,252	
2 新株発行費償却		17,220		17,220	
3 増資関連費用		54,921		—	
4 雑支出		107,762	1,052,248	51,231	547,705
経常利益			<u>905,327</u>		<u>1,495,180</u>
VI 特別利益					
1 前期損益修正益	※2	<u>51,459</u>		22,529	
2 固定資産売却益	※4	—		45,043	
3 厚生年金基金解散益		—		189,459	
4 その他特別利益		3,844	<u>55,304</u>	0	257,033
VII 特別損失					
1 前期損益修正損	※3	<u>51,219</u>		86,339	
2 固定資産売却損	※5	341,499		56,957	
3 減損損失	※6	3,275,499		59,488	
4 販売用不動産評価損		3,625,118		121,290	
5 貸倒引当金繰入額		2,463,563		98,307	
6 適格年金終了損		—		58,713	
7 その他特別損失		135,380	<u>9,892,281</u>	16,647	497,744
税引前当期純利益			—		<u>1,254,468</u>
税引前当期純損失			<u>8,931,649</u>		—
法人税、住民税及び事業税		77,830		64,554	
法人税等調整額		206,276	284,106	278,187	342,741
当期純利益			—		<u>911,726</u>
当期純損失			<u>9,215,756</u>		—
前期繰越損失			609,634		<u>1,125,393</u>
土地再評価差額金取崩額			Δ 1,638,081		216,471
当期末処分利益			—		<u>2,804</u>
当期末処理損失			<u>11,463,473</u>		—

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)		金額 (千円)		
I 売上高						
1 完成工事高		<u>72,096,117</u>		<u>76,382,840</u>		
2 不動産事業等売上高		629,949	<u>72,726,067</u>	1,206,712	<u>77,589,552</u>	100.0
II 売上原価						
1 完成工事原価		<u>66,972,868</u>		<u>72,107,363</u>		
2 不動産事業等売上原価		581,540	<u>67,554,408</u>	1,083,334	<u>73,190,697</u>	94.3
売上総利益						
1 完成工事総利益		<u>5,123,249</u>		<u>4,275,476</u>		
2 不動産事業等総利益		48,409	<u>5,171,658</u>	123,378	<u>4,398,855</u>	5.7
III 販売費及び一般管理費						
1 役員報酬		172,975		115,004		
2 従業員給料手当		1,380,956		1,405,414		
3 賞与引当金繰入額		51,232		57,987		
4 退職金		30,486		26,774		
5 退職給付費用		110,883		84,979		
6 法定福利費		209,123		212,611		
7 福利厚生費		45,673		55,407		
8 修繕維持費		19,672		24,402		
9 事務用品費		117,749		110,879		
10 通信交通費		267,405		259,121		
11 動力用水光熱費		45,366		43,865		
12 調査研究費	※1	76,684		83,269		
13 広告宣伝費		9,642		11,833		
14 営業債権貸倒引当金繰入額		80,302		—		
15 営業債権貸倒損失		—		2,473		
16 交際費		188,678		168,394		
17 寄付金		24,333		13,355		
18 地代家賃		125,247		128,239		
19 減価償却費		83,487		76,409		
20 租税公課		109,640		89,055		
21 保険料		5,068		7,008		
22 雑費		345,571	3,500,181	328,353	3,304,840	4.3
営業利益			<u>1,671,476</u>		<u>1,094,014</u>	<u>1.4</u>

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息		12,665		11,566	
2 有価証券利息		4,110		3,410	
3 受取配当金		34,916		34,933	
4 受取地代家賃		72,108		57,939	
5 遅延損害金		25,000		—	
6 雑収入		59,751	208,551	40,056	147,905
V 営業外費用					
1 支払利息		872,342		479,252	
2 新株発行費償却		17,220		17,220	
3 増資関連費用		54,921		—	
4 雑支出		107,762	1,052,248	51,231	547,705
経常利益			<u>827,780</u>		<u>694,214</u>
VI 特別利益					
1 前期損益修正益	※2	<u>51,840</u>		22,529	
2 固定資産売却益	※4	—		45,043	
3 厚生年金基金解散益		—		189,459	
4 その他特別利益		3,844	<u>55,684</u>	0	257,033
VII 特別損失					
1 前期損益修正損	※3	<u>61,398</u>		86,339	
2 固定資産売却損	※5	341,499		56,957	
3 減損損失	※6	3,275,499		59,488	
4 販売用不動産評価損		3,625,118		121,290	
5 貸倒引当金繰入額		2,463,563		98,307	
6 適格年金終了損		—		58,713	
7 その他特別損失		135,380	<u>9,902,459</u>	16,647	497,744
税引前当期純利益			—		<u>453,503</u>
税引前当期純損失			<u>9,018,994</u>		—
法人税、住民税及び事業税		77,830		64,554	
法人税等調整額		206,276	284,106	278,187	342,741
当期純利益			—		<u>110,761</u>
当期純損失			<u>9,303,101</u>		—
前期繰越損失			609,634		<u>1,212,737</u>
土地再評価差額金取崩額			<u>△1,638,081</u>		216,471
当期末処理損失			<u>11,550,817</u>		<u>885,505</u>

完成工事原価報告書

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 材料費		7,994,534	12.0	9,250,792	12.9
II 労務費		8,509,052	12.7	7,463,538	10.4
(うち労務外注費)		(8,502,092)	(12.7)	(7,358,993)	(10.3)
III 外注費		44,642,319	66.7	48,536,664	67.6
IV 経費		5,743,609	8.6	6,507,218	9.1
(うち人件費)		(2,925,352)	(4.4)	(3,260,208)	(4.5)
計		66,889,516	100.0	71,758,213	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 材料費		7,994,534	11.9	9,250,792	12.8
II 労務費		8,509,052	12.7	7,463,538	10.4
(うち労務外注費)		(8,502,092)	(12.7)	(7,358,993)	(10.2)
III 外注費		44,725,671	66.8	48,885,813	67.8
IV 経費		5,743,609	8.6	6,507,218	9.0
(うち人件費)		(2,925,352)	(4.4)	(3,260,208)	(4.5)
計		66,972,868	100.0	72,107,363	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

③ 【キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		<u>△8,931,649</u>	<u>1,254,468</u>
2 減価償却費		291,404	207,195
3 減損損失		3,275,499	59,488
4 固定資産売却益		△1,806	△45,042
5 固定資産売却損		58,211	56,957
6 固定資産除却損		1,951	2,634
7 投資有価証券売却益		—	△0
8 投資有価証券売却損		—	0
9 新株発行費償却		17,220	17,220
10 増資関連費用		54,921	—
11 出資金償却損		△388	1,497
12 貸倒引当金の増減額(減少:△)		1,492,852	△4,324
13 退職給付引当金の増減額(減少:△)		57,517	158,512
14 工事損失引当金の増減額(減少:△)		34,920	<u>△34,920</u>
15 債務保証損失引当金の増減額(減少:△)		78,152	△13,535
16 賞与引当金の増減額(減少:△)		△1,903	17,446
17 完成工事補償引当金の増減額(減少:△)		5,197	252
18 受取利息及び受取配当金		△51,692	△49,910
19 支払利息		872,342	479,252
20 特別退職金等		—	△1,575
21 売上債権の増減額(増加:△)		<u>899,304</u>	<u>△117,561</u>
22 たな卸資産の増減額(増加:△)		3,918,095	<u>4,126,321</u>
23 その他資産の増減額(増加:△)		929,749	725,771
24 仕入債務の増減額(減少:△)		<u>1,055,273</u>	<u>93,913</u>
25 未成工事受入金の増減額(減少:△)		152,320	<u>△4,994,781</u>
26 その他負債の増減額(減少:△)		<u>973,425</u>	△1,163,853
小 計		5,180,920	775,428
27 利息及び配当金の受取額		50,161	48,586
28 利息の支払額		△854,740	△477,216
29 特別退職金等の支払額		△16,170	△1,050
30 法人税等の支払額		△64,662	△82,158
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,295,509	263,590

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資有価証券の取得による支出		△11,908	△16,777
2 投資有価証券の売却による収入		—	20,001
3 出資による支出		△50	—
4 出資金回収による収入		10,360	1,105
5 有形・無形固定資産の取得による支出		△12,870	△2,908
6 有形・無形固定資産の売却による収入		509,098	1,108,477
7 貸付けによる支出		△213,535	△261,535
8 貸付金の回収による収入		238,220	230,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		519,315	1,078,662
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少：△)		△2,229,000	△4,230,000
2 長期借入れによる収入		1,932,000	10,381,000
3 長期借入金の返済による支出		△3,095,822	△11,271,386
4 株式発行に伴う支出		△106,584	—
5 自己株式の取得による支出		△4,369	△6,180
6 配当金の支払額		△1,029	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,504,806	△5,126,566
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)		1,310,018	△3,784,313
V 現金及び現金同等物の期首残高		5,369,671	6,679,689
VI 現金及び現金同等物の期末残高		6,679,689	2,895,376

(訂正後)

		前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		<u>△9,018,994</u>	<u>453,503</u>
2 減価償却費		291,404	207,195
3 減損損失		3,275,499	59,488
4 固定資産売却益		△1,806	△45,042
5 固定資産売却損		58,211	56,957
6 固定資産除却損		1,951	2,634
7 投資有価証券売却益		—	△0
8 投資有価証券売却損		—	0
9 新株発行費償却		17,220	17,220
10 増資関連費用		54,921	—
11 出資金償却損		△388	1,497
12 貸倒引当金の増減額(減少:△)		1,492,852	△4,324
13 退職給付引当金の増減額(減少:△)		57,517	158,512
14 工事損失引当金の増減額(減少:△)		34,920	<u>210,968</u>
15 債務保証損失引当金の増減額(減少:△)		78,152	△13,535
16 賞与引当金の増減額(減少:△)		△1,903	17,446
17 完成工事補償引当金の増減額(減少:△)		5,197	252
18 受取利息及び受取配当金		△51,692	△49,910
19 支払利息		872,342	479,252
20 特別退職金等		—	△1,575
21 売上債権の増減額(増加:△)		<u>893,118</u>	<u>151,840</u>
22 たな卸資産の増減額(増加:△)		3,918,095	<u>3,973,447</u>
23 その他資産の増減額(増加:△)		929,749	725,771
24 仕入債務の増減額(減少:△)		<u>1,146,203</u>	<u>350,048</u>
25 未成工事受入金の増減額(減少:△)		152,320	<u>△4,812,368</u>
26 その他負債の増減額(減少:△)		<u>976,025</u>	△1,163,853
小 計		5,180,920	775,428
27 利息及び配当金の受取額		50,161	48,586
28 利息の支払額		△854,740	△477,216
29 特別退職金等の支払額		△16,170	△1,050
30 法人税等の支払額		△64,662	△82,158
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,295,509	263,590

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資有価証券の取得による支出		△11,908	△16,777
2 投資有価証券の売却による収入		—	20,001
3 出資による支出		△50	—
4 出資金回収による収入		10,360	1,105
5 有形・無形固定資産の取得による支出		△12,870	△2,908
6 有形・無形固定資産の売却による収入		509,098	1,108,477
7 貸付けによる支出		△213,535	△261,535
8 貸付金の回収による収入		238,220	230,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		519,315	1,078,662
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少:△)		△2,229,000	△4,230,000
2 長期借入れによる収入		1,932,000	10,381,000
3 長期借入金の返済による支出		△3,095,822	△11,271,386
4 株式発行に伴う支出		△106,584	—
5 自己株式の取得による支出		△4,369	△6,180
6 配当金の支払額		△1,029	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,504,806	△5,126,566
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		1,310,018	△3,784,313
V 現金及び現金同等物の期首残高		5,369,671	6,679,689
VI 現金及び現金同等物の期末残高		6,679,689	2,895,376

④ 【損失処理計算書】

(訂正前)

損失処理計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (平成17年6月29日) (株主総会決議)				当事業年度 (平成18年6月29日) (株主総会決議)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		区分	注記 番号	金額 (千円)	
(当期末処理損失の処理)							
I 当期末処理損失			11,463,473	I 当期末処分利益			2,804
II 損失処理額				II 次期繰越利益			2,804
1 その他資本剰余金 からの振替額		4,338,079					
2 資本準備金取崩額		6,000,000	10,338,079				
III 次期繰越損失			1,125,393				
(その他資本剰余金の処分)							
I その他資本剰余金			4,338,079				
II その他資本剰余金 処分量							
1 利益剰余金への 振替額		4,338,079	4,338,079				
III その他資本剰余金 次期繰越額			—				

(訂正後)

損失処理計算書

損失処理計算書

		前事業年度				当事業年度	
区分	注記 番号	金額 (千円)		区分	注記 番号	金額 (千円)	
(当期末処理損失の処理)							
I 当期末処理損失			11,550,817	I 当期末処理損失			885,505
II 損失処理額				II 次期繰越損失			885,505
1 その他資本剰余金 からの振替額		4,338,079					
2 資本準備金取崩額		6,000,000	10,338,079				
III 次期繰越損失			1,212,737				
(その他資本剰余金の処分)							
I その他資本剰余金			4,338,079				
II その他資本剰余金 処分量							
1 利益剰余金への 振替額		4,338,079	4,338,079				
III その他資本剰余金 次期繰越額			—				

重要な会計方針

(訂正前)

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="text-align: center;"><略></p> <p>(2) 完成工事補償引当金</p> <p style="text-align: center;"><略></p> <p>(3) 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、期末手持工事うち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>(4) 賞与引当金</p> <p style="text-align: center;"><略></p> <p>(5) 退職給付引当金</p> <p style="text-align: center;"><略></p> <p>(6) 債務保証損失引当金</p> <p style="text-align: center;"><略></p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="text-align: center;"><略></p> <p>(2) 完成工事補償引当金</p> <p style="text-align: center;"><略></p> <p style="text-align: center;">——</p> <p>(3) 賞与引当金</p> <p style="text-align: center;"><略></p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p style="text-align: center;"><略></p> <p>(5) 債務保証損失引当金</p> <p style="text-align: center;"><略></p>
6. 完成工事高の計上基準	<p>長期大型工事（工期1年以上、請負金額5億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準による完成工事高は25,178,492千円、完成工事総利益は1,812,757千円である。</p>	<p>請負金額1億円以上の長期工事（工期1年以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準による完成工事高は21,153,028千円、完成工事総利益は1,042,359千円である。</p> <p>（会計方針の変更） 従来「工期1年以上、請負金額5億円以上」の長期大型工事について、工事進行基準を適用していたが、工事進行基準の適用範囲を、請負金額1億円以上の長期工事（工期1年以上）に変更した。</p> <p>この変更は、経済環境等の変化により受注工事の請負金額が小型化傾向にあり、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、期間損益計算の更なる適正化を図るために行ったものである。</p> <p>この変更により、従来の基準によった場合に比べ、完成工事高は1,762,655千円、売上総利益、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益が79,201千円それぞれ増加している。</p>

(訂正後)

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="text-align: center;"><略></p> <p>(2) 完成工事補償引当金</p> <p style="text-align: center;"><略></p> <p>(3) 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、期末手持工事うち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>(4) 賞与引当金</p> <p style="text-align: center;"><略></p> <p>(5) 退職給付引当金</p> <p style="text-align: center;"><略></p> <p>(6) 債務保証損失引当金</p> <p style="text-align: center;"><略></p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="text-align: center;"><略></p> <p>(2) 完成工事補償引当金</p> <p style="text-align: center;"><略></p> <p><u>(3) 工事損失引当金</u></p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p><u>(4) 賞与引当金</u></p> <p style="text-align: center;"><略></p> <p><u>(5) 退職給付引当金</u></p> <p style="text-align: center;"><略></p> <p><u>(6) 債務保証損失引当金</u></p> <p style="text-align: center;"><略></p>
6. 完成工事高の計上基準	<p>長期大型工事（工期1年以上、請負金額5億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準による完成工事高は25,184,297千円、完成工事総利益は1,780,115千円である。</p>	<p>請負金額1億円以上の長期工事（工期1年以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準による完成工事高は20,701,212千円、完成工事総利益は432,538千円である。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>従来「工期1年以上、請負金額5億円以上」の長期大型工事について、工事進行基準を適用していたが、工事進行基準の適用範囲を、請負金額1億円以上の長期工事（工期1年以上）に変更した。</p> <p>この変更は、経済環境等の変化により受注工事の請負金額が小型化傾向にあり、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、期間損益計算の更なる適正化を図るために行ったものである。</p> <p>この変更により、従来の基準によった場合に比べ、完成工事高は1,737,789千円、売上総利益、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益が54,723千円それぞれ増加している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

(訂正前)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>支払手形及び工事未払金 1,083,264千円</p> <p>9 資本の欠損の額は7,136,685千円である。</p>	<p>※1 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>支払手形 802,291千円</p> <p>工事未払金 614,443千円</p> <p>9 資本の欠損の額は14,667千円である。</p>

(訂正後)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>支払手形及び工事未払金 1,083,264千円</p> <p>9 資本の欠損の額は7,224,030千円である。</p>	<p>※1 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>支払手形 802,291千円</p> <p>工事未払金 615,473千円</p> <p>9 資本の欠損の額は902,977千円である。</p>

(損益計算書関係)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※3 このうち主なものは、下記のとおりである。</p> <p>工事未払等修正損 36,462千円</p> <p>完成工事補償引当金不足額 12,542</p>	<p>※3 このうち主なものは、下記のとおりである。</p> <p>工事未払等修正損 38,024千円</p>

(訂正後)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※3 このうち主なものは、下記のとおりである。</p> <p>工事未払等修正損 44,086千円</p> <p>完成工事補償引当金不足額 12,542</p>	<p>※3 このうち主なものは、下記のとおりである。</p> <p>工事未払等修正損 38,024千円</p>

(税効果会計関係)

(訂正前)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
販売用不動産損金否認額 3,042,520 千円	販売用不動産損金否認額 2,077,342 千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 2,170,118	貸倒引当金損金算入限度超過額 1,925,274
退職給付引当金損金算入限度超過額 762,274	退職給付引当金損金算入限度超過額 831,272
減損損失 1,099,112	減損損失 369,471
税務上の繰越欠損金 <u>1,383,177</u>	税務上の繰越欠損金 <u>2,999,598</u>
その他 589,365	その他 <u>566,359</u>
繰延税金資産小計 <u>9,046,569</u>	繰延税金資産小計 <u>8,769,318</u>
評価性引当額 <u>△8,842,361</u>	評価性引当額 <u>△8,769,318</u>
繰延税金資産合計 <u>204,208</u>	繰延税金資産合計 <u>—</u>
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 <u>△377,044</u>	前払年金費用 <u>△73,979</u>
繰延税金資産(負債)の純額 <u>△172,836</u>	その他有価証券評価差額金 <u>△733,932</u>
	繰延税金負債合計 <u>△807,911</u>
	繰延税金資産(負債)の純額 <u>△807,911</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失のため記載していない。	法定実効税率 40.4%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 <u>10.8</u>
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△0.5</u>
	住民税均等割等 <u>4.1</u>
	評価性引当金 <u>△5.8</u>
	土地再評価差額金の取崩 <u>△21.1</u>
	その他 <u>△0.5</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>27.3</u>

(訂正後)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
販売用不動産損金否認額 3,042,520 千円	販売用不動産損金否認額 2,077,342 千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 2,170,118	貸倒引当金損金算入限度超過額 1,925,274
退職給付引当金損金算入限度超過額 762,274	退職給付引当金損金算入限度超過額 831,272
減損損失 1,099,112	減損損失 369,471
税務上の繰越欠損金 1,415,001	工事損失引当金 99,339
その他 589,365	税務上の繰越欠損金 3,235,756
繰延税金資産小計 9,078,393	その他 586,277
評価性引当額 <u>△8,874,185</u>	繰延税金資産小計 9,124,733
繰延税金資産合計 <u>204,208</u>	評価性引当額 <u>△9,124,733</u>
繰延税金負債	繰延税金資産合計
その他有価証券評価差額金 △377,044	繰延税金負債 —
繰延税金資産(負債)の純額 <u>△172,836</u>	繰延税金負債
	前払年金費用 △73,979
	その他有価証券評価差額金 △733,932
	繰延税金負債合計 <u>△807,911</u>
	繰延税金資産(負債)の純額 <u>△807,911</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失のため記載していない。	法定実効税率 40.4%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 29.9
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.5
	住民税均等割等 11.4
	評価性引当金 55.2
	土地再評価差額金の取崩 △58.4
	その他 △1.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>75.6</u>

[前へ](#)

【関連当事者との取引】

(訂正前)

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項なし。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項なし。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
関連 会社	石川舗道㈱ ※	石川県 小松市	30,000	舗装工事及 び舗装材料 の販売	(所有) 直接 19.6%	—	当社施工工 事の発注	—	—	—	—
	㈱真和	石川県 金沢市	50,000	建築請負及 び資材の販 売 不動産事業	(所有) 直接 25%	兼任1名	当社施工工 事の発注 資材等の購 入	工事の発注 資材の購入	2,493,343	支払手形及 び工事未払 金	1,082,687
	ピーエムコン クリート㈱	石川県白 山市	50,000	生コンクリ ートの製造 販売	(所有) 直接 39%	兼任1名	資材の購入	—	—	—	—
	白山ゴルフ㈱ ※	石川県能 美市	200,500	ゴルフ場の 経営	(所有) 直接 19.9%	兼任2名	工事の 受注	—	—	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 上記各社への当社施工工事の発注及び資材等の購入については、市場価格を参考に決定している。
- 2 上記各社からの工事受注については、市場価格を参考に一般的取引条件と同様に決定している。

3. ※持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としている。

(4) 兄弟会社等

該当事項なし。

当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項なし。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項なし。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
関連 会社	石川舗道㈱ ※	石川県 小松市	30,000	舗装工事及 び舗装材料 の販売	(所有) 直接 19.6%	兼任1名	当社施工工 事の発注	工事の発注	22,221	工事未払金	10,815
	㈱真和	石川県 金沢市	50,000	建築請負及 び資材の販 売 不動産事業	(所有) 直接 25%	兼任1名	当社施工工 事の発注 資材等の購 入	工事の発注 資材の購入	3,570,969	支払手形及 び工事未払 金	1,405,919
	ピーエムコン クリート㈱	石川県白 山市	50,000	生コンクリ ートの製造 販売	(所有) 直接 39%	兼任1名	資材の購入	—	—	—	—
	白山ゴルフ㈱ ※	石川県能 美市	200,500	ゴルフ場の 経営	(所有) 直接 19.9%	—	工事の 受注	—	—	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 上記各社への当社施工工事の発注及び資材等の購入については、市場価格を参考に決定している。
- 2 上記各社からの工事受注については、市場価格を参考に一般的取引条件と同様に決定している。

3. ※持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としている。

(4) 兄弟会社等

該当事項なし。

(訂正後)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項なし。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項なし。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
関連 会社	石川舗道株 ※	石川県 小松市	30,000	舗装工事及 び舗装材料 の販売	(所有) 直接 19.6%	—	当社施工工 事の発注	—	—	—	—
	株真和	石川県 金沢市	50,000	建築請負及 び資材の販 売 不動産事業	(所有) 直接 25%	兼任1名	当社施工工 事の発注 資材等の購 入	工事の発注 資材の購入	2,493,343	支払手形及 び工事未払 金	1,082,687
	ピーエムコン クリート株	石川県白 山市	50,000	生コンクリ ートの製造 販売	(所有) 直接 39%	兼任1名	資材の購入	—	—	—	—
	白山ゴルフ株 ※	石川県能 美市	200,500	ゴルフ場の 経営	(所有) 直接 19.9%	兼任2名	工事の 受注	—	—	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

1 上記各社への当社施工工事の発注及び資材等の購入については、市場価格を参考に決定している。

2 上記各社からの工事受注については、市場価格を参考に一般的取引条件と同様に決定している。

3. ※持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としている。

(4) 兄弟会社等

該当事項なし。

当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項なし。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項なし。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
関連 会社	石川舗道㈱ ※	石川県 小松市	30,000	舗装工事及 び舗装材料 の販売	(所有) 直接 19.6%	兼任1名	当社施工工 事の発注	工事の発注	22,221	工事未払金	10,815
	㈱真和	石川県 金沢市	50,000	建築請負及 び資材の販 売 不動産事業	(所有) 直接 25%	兼任1名	当社施工工 事の発注 資材等の購 入	工事の発注 資材の購入	3,571,999	支払手形及 び工事未払 金	1,406,949
	ピーエムコン クリート㈱	石川県白 山市	50,000	生コンクリ ートの製造 販売	(所有) 直接 39%	兼任1名	資材の購入	—	—	—	—
	白山ゴルフ㈱ ※	石川県能 美市	200,500	ゴルフ場の 経営	(所有) 直接 19.9%	—	工事の 受注	—	—	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 上記各社への当社施工工事の発注及び資材等の購入については、市場価格を参考に決定している。
- 2 上記各社からの工事受注については、市場価格を参考に一般的取引条件と同様に決定している。

3. ※持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としている。

(4) 兄弟会社等

該当事項なし。

(1株当たり情報)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	<u>△151.78円</u>	1株当たり純資産額	<u>△146.74円</u>
1株当たり当期純損失	<u>208.66円</u>	1株当たり当期純利益	<u>20.65円</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していない。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	<u>6.68円</u>

(注) 1株当たり当期純損益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純損益		
当期純損益 (千円)	<u>△9,215,756</u>	<u>911,726</u>
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損益 (千円)	<u>△9,215,756</u>	<u>911,726</u>
普通株式の期中平均株式数 (千株)	44,166	44,134
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	92,307
(うちA種優先株式) (千株)	—	<u>46,153</u>
(うちB種優先株式) (千株)	—	<u>46,153</u>
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	A種優先株式 12,000千株 B種優先株式 12,000千株 なお、これらの概要は「株式等の状況」に記載のとおりである。	—

(訂正後)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	<u>△153.76円</u>	1株当たり純資産額	<u>△166.88円</u>
1株当たり当期純損失	<u>210.64円</u>	1株当たり当期純利益	<u>2.51円</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していない。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	<u>0.81円</u>

(注) 1株当たり当期純損益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり当期純損益		
当期純損益 (千円)	<u>△9,303,101</u>	<u>110,761</u>
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損益 (千円)	<u>△9,303,101</u>	<u>110,761</u>
普通株式の期中平均株式数 (千株)	44,166	44,134
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	92,307
(うちA種優先株式) (千株)	—	(46,153)
(うちB種優先株式) (千株)	—	(46,153)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	A種優先株式 12,000千株 B種優先株式 12,000千株 なお、これらの概要は「株式等の状況」に記載のとおりである。	—

⑤ 【附属明細表】

【引当金明細表】

(訂正前)

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,231,964	9,227,640	116,167	9,115,797	9,227,640
完成工事補償引当金	71,672	71,924	71,672	—	71,924
工事損失引当金	34,920	—	34,920	—	—
賞与引当金	138,097	155,543	138,097	—	155,543
債務保証損失引当金	78,152	—	13,535	—	64,617

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、法人税法の規定による洗替額である。

2. 債務保証損失引当金の「当期減少額（目的使用）」と、貸倒引当金繰入額（13,535千円）とを相殺している。

(訂正後)

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,231,964	9,227,640	116,167	9,115,797	9,227,640
完成工事補償引当金	71,672	71,924	71,672	—	71,924
工事損失引当金	34,920	<u>245,888</u>	34,920	—	<u>245,888</u>
賞与引当金	138,097	155,543	138,097	—	155,543
債務保証損失引当金	78,152	—	13,535	—	64,617

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、法人税法の規定による洗替額である。

2. 債務保証損失引当金の「当期減少額（目的使用）」と、貸倒引当金繰入額（13,535千円）とを相殺している。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

(ハ) 完成工事未収入金

(訂正前)

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
社) 元気寿会	604,607
大倉建設㈱	505,746
東急不動産㈱	457,950
東京建物㈱	451,500
篠岡建設㈱	322,382
その他	<u>17,445,242</u>
計	<u>19,787,428</u>

(b) 滞留状況

発生時	完成工事未収入金		
	完成工事	不動産事業等	計
平成18年3月期計上額 (千円)	<u>19,049,503</u>	9,759	<u>19,059,262</u>
平成17年3月期以前計上額 (千円)	725,036	3,130	728,166
計	<u>19,774,539</u>	12,889	<u>19,787,428</u>

(訂正後)

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
社) 元気寿会	604,607
大倉建設㈱	505,746
東急不動産㈱	457,950
東京建物㈱	451,500
篠岡建設㈱	322,382
その他	<u>17,182,025</u>
計	<u>19,524,212</u>

(b) 滞留状況

発生時	完成工事未収入金		
	完成工事	不動産事業等	計
平成18年3月期計上額 (千円)	<u>18,786,286</u>	9,759	<u>18,796,046</u>
平成17年3月期以前計上額 (千円)	725,036	3,130	728,166
計	<u>19,511,322</u>	12,889	<u>19,524,212</u>

(ホ) 未成工事支出金

(訂正前)

期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
<u>11,497,942</u>	<u>68,599,756</u>	<u>71,817,954</u>	<u>8,279,745</u>

期末の残高の内訳は次のとおりである。

材料費	1,945,311千円
労務費	2,247,874
外注費	<u>2,740,304</u>
経費	1,346,254
計	<u>8,279,745</u>

(訂正後)

期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
<u>11,497,942</u>	<u>69,042,039</u>	<u>72,107,363</u>	<u>8,432,618</u>

期末の残高の内訳は次のとおりである。

材料費	1,945,311千円
労務費	2,247,874
外注費	<u>2,893,177</u>
経費	1,346,254
計	<u>8,432,618</u>

(2) 負債の部

(ロ) 工事未払金

(訂正前)

相手先	金額 (千円)
株真和	603,628
堀井鉄工株	259,746
須賀工業株	219,720
株トーエネック	193,227
株山栄工務店	182,372
その他	13,996,221
計	15,454,916

(訂正後)

相手先	金額 (千円)
株真和	604,658
堀井鉄工株	259,746
須賀工業株	219,720
株トーエネック	193,227
株山栄工務店	182,372
その他	14,342,256
計	15,801,981

(ハ) 未成工事受入金

(訂正前)

期首残高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成工事高への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
11,479,225	54,045,395	59,040,176	6,484,444

(訂正後)

期首残高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成工事高への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
11,479,225	54,045,395	58,857,763	6,666,857

独立監査人の監査報告書

平成20年2月4日

真柄建設株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大村 啓三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安久 彰

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている真柄建設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第64期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、真柄建設株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、大阪支店において、過年度にわたり、工事の原価を他の工事の原価に付け替えするなどの不適切な原価処理が行われていたことが判明し、会社は財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について再度監査を行った。この訂正の結果、損益計算書に与える影響は、売上高が451,815千円減少し、売上原価が349,149千円増加したことにより、営業利益、経常利益及び当期純利益がそれぞれ800,965千円減少している。また、貸借対照表に与える主な影響は、流動資産が110,342千円減少し、流動負債が777,967千円増加し、資本合計が888,310千円減少している。
- (2) 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は工事進行基準を適用する長期大型工事の範囲を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。